

平成30年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B140	児童養護施設退所者を10年支える自立支援事業(ささえーる)		一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費	
事業期間	平成28年度～平成34年度	根拠法令	児童福祉法第41条			宣言項目		
					分野施策	010103 児童虐待防止・児童養護対策の充実		
1 事業概要 児童養護施設退所者等を対象として、支援の中核となる「退所者支援センター」を運営するとともに、施設への就労支援チームの派遣等を通じて、総合的な自立支援体制を構築する。 (1) 退所者支援センター事業 7,713千円 (2) 就労支援チーム派遣事業 5,551千円			5 事業説明 (1) 事業目的 児童養護施設退所者等が退所後に自立できるよう、支援の中核となる「退所者支援センター」を運営するとともに、施設への就労支援チームの派遣等を通じて、総合的な自立支援体制を構築する。 (2) 事業内容 ア 退所者支援センター事業 退所者支援センターでは、退所者が気軽に立ち寄れるフロアを設置し、仕事や生活の中で抱える不安の相談に応じるとともに、気軽に仲間と交流できる自助グループ活動を支援する。 イ 就労支援チーム派遣事業 入所中から模擬面接や就労体験等の機会を提供するとともに、退所者には離職時の職業紹介、職場訪問による定着支援等、個別の事情に応じた支援を行う。 (3) 事業効果 就職者の就業継続100%を目指す。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間企業、社会福祉法人、NPOなどの多様な組織をつなぎ、オール埼玉での支援体制を構築する。					
2 事業主体及び負担区分 国1/2、県1/2								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 社会福祉(細目) 児童福祉費(細節) 児童相談所(積算内容) 児童虐待・DV対策等総合支援事業								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入					
決定額	13,264	6,631				6,633	△13,404	
前年額	26,668	13,258	149			13,261		